



## 2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月16日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6376 URL <https://www.nikkiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦 TEL 03(3443)3711  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 吹田 恒久  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	40,730	6.5	△270	—	911	△72.8	621	△72.9	624	△71.9	6,176	△19.1
2021年12月期第1四半期	38,257	4.9	2,728	115.1	3,352	237.3	2,296	198.5	2,226	203.6	7,633	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	8.77	8.76
2021年12月期第1四半期	31.25	31.22

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	312,871	99,663	97,547	31.2
2021年12月期	298,963	94,199	92,197	30.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,500	7.6	32,500	806.8	31,600	666.8	13,700	—	192.28
通期	170,000	1.3	35,000	—	33,600	750.1	15,000	—	210.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積もりの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	74,286,464株	2021年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	3,035,771株	2021年12月期	3,038,653株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	71,247,758株	2021年12月期1Q	71,248,188株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 決算成績の概況

2022年第1四半期の世界経済は、多くの国が新型コロナウイルス感染対策と経済活動の両立へ向かうなか、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した天然資源の供給リスク、中国の新型コロナウイルス再流行によるサプライチェーン停滞の懸念が新たに生じ、世界的なインフレと金融引き締めに伴う景気減速懸念、急速な円通貨の下落など、先行き不透明感を深めています。そのようななか、エネルギー関連などの事業機会が広がる一方で、原材料・部品、物流費用の高騰など調達リスクは前年からさらに高まっており、当社グループを取り巻く経営環境はより一層見通しが利きづらい状況になっています。

インダストリアル事業は、世界的なエネルギー価格高騰のなか、エネルギー関連の上流分野の投資環境が好転し、また脱炭素関連や医薬、半導体関連の投資も引き続き堅調で、受注は拡大しています。航空宇宙事業は、小型機（単通路機）を中心とした航空機需要の回復が継続しており、主力のカスケードを中心に製品出荷は回復しつつあります。中・大型機の需要回復はまだ時間を要すると見込まれますが、コロナ禍からの回復に向けた航空機産業のサプライチェーンの見直しに伴う新規の引き合いが増加しており、製造部品の多様化への対応も必要となってきました。メディカル事業は、個人用血液透析装置の前年からの特需が一巡したことや原材料・部品不足による納期調整の影響を受けて国内向け血液透析装置販売は減少しました。海外向け装置販売は欧州を中心に堅調に推移したものの、半導体を中心とした原材料・部品価格、物流費の予想を上回る高騰を受けて、事業全体としては減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績は、受注高 53,432百万円（前年同期比26.7%増）、売上収益 40,730百万円（同6.5%増）、営業損失 270百万円（前年同四半期は営業利益2,728百万円）となり、税引前四半期利益は、主に円安による為替差益の計上により 911百万円（同72.8%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 624百万円（同71.9%減）となりました。

## ② セグメント別の状況

(単位：百万円)

	2021年12月期 第1四半期実績	2022年12月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
受注高	42,185	53,432	+11,246	+26.7%
工業部門	24,910	35,277	+10,367	+41.6%
インダストリアル事業	22,186	32,741	+10,555	+47.6%
航空宇宙事業	1,561	2,069	+508	+32.6%
医療部門	18,044	18,265	+221	+1.2%
売上収益	38,257	40,730	+2,473	+6.5%
工業部門	20,853	23,896	+3,042	+14.6%
インダストリアル事業	17,963	21,351	+3,388	+18.9%
航空宇宙事業	1,750	2,041	+291	+16.7%
医療部門	18,162	16,944	△1,218	△6.7%
セグメント利益	2,728	△270	△2,998	—
工業部門	1,426	584	△842	△59.0%
インダストリアル事業	1,402	1,013	△388	△27.7%
航空宇宙事業	△541	△659	△118	—
医療部門	2,282	393	△1,888	△82.7%
調整額（全社費用等）	△890	△1,285	△395	—
税引前四半期利益	3,352	911	△2,440	△72.8%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,226	624	△1,601	△71.9%

※ 工業部門合計欄には、深紫外線LED事業の金額が含まれています。

※ 医療部門には、ヘルスケア事業の金額が含まれています。

※ セグメントごとの各金額欄には、内部取引控除前の金額を表示しています。

## 《工業部門》

## ＜インダストリアル事業＞

経済活動の正常化に加え、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格の高騰が続くなか、原油・ガス採掘など上流分野、LNGの受入基地などの投資決定が進んでいます。

Clean Energy & Industrial Gasグループ（以下、CE&IGグループ）は、受注ではLNG燃料船向けの燃料供給装置は堅調、産業ガス関連も好調に推移しており、売上収益も前年から増収となりました。一方、原材料・部品価格の高騰や旺盛な受注に対応するための体制整備等の先行費用の増加で、前年からは減益となりました。

一方、株式譲渡を進めているLEWA社は、足元では、エネルギー分野の受注回復に加え、石油化学市場、医薬分野なども好調な受注を維持しており、既受注案件の生産・出荷を確実に進めアフターセールス事業も伸長した結果、LEWA社全体で増収増益となりました。その他、電子部品製造機器事業は、半導体の需要増加に伴い、MLCC向け装置の受注は好調に推移しています。

## ＜航空宇宙事業＞

Withコロナでの経済活動の正常化が進む中、民間航空機需要は、小型機（単通路機）の回復が継続しています。一方、中・大型機（双通路機）の需要回復は依然低調であるため、サプライチェーンなど航空機産業の生産構造の見直しが進んでいます。事業環境は、2021年を底に回復基調であるものの、世界的に景気の先行きは不透明であり、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした厳しい環境の中、足元の事業環境の変化に応じた取り組みを進め、当社はベトナム・ハノイ工場において小型機向けの新規部品の受注を獲得しています。次世代交通手段eVTOLや水素を燃料とする航空機の実用化、小型人工衛星といった新市場創出へ向けた取り組みも継続しており、事業領域の拡大を進めるとともに、引き続き事業体質の強化を図ってまいります。

今後、国内の生産機能を宮崎に集約するなどコスト削減や生産効率化を進め収益力改善を目指すとともに、将来の需要回復を見据えた研究開発の推進、宮崎・ベトナムにおける生産体制の再構築等事業体質の強化を図っていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は35,277百万円（前年同期比41.6%増）、売上収益は23,896百万円（同14.6%増）、セグメント利益は584百万円（同59.0%減）となりました。

## 《医療部門》

## ＜メディカル事業＞

メディカル事業は、国内血液透析市場においては、昨年拡大した個人用血液透析装置の需要が落ち着いたものの、血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤など消耗品販売は引き続き堅調です。海外市場では、欧州向けを中心に血液透析装置の販売は底堅く推移しました。一方、収益面においては、半導体を中心とした原材料・部品価格、物流費の高騰の影響が大きく、減益となりました。

CRRT事業は、中国の新型コロナウイルス再拡大に伴う装置、消耗品需要の急拡大で、好調に推移しました。また、深紫外線LED技術を活用したヘルスケア事業では、新生活応援キャンペーンなど販売施策を強化し、国内の販売回復に取り組んでいます。

以上の結果、医療部門の受注高は18,265百万円（前年同期比1.2%増）、売上収益は16,944百万円（同6.7%減）、セグメント利益は393百万円（同82.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

2022年3月14日に当社グループの工業部門セグメントに属する連結子会社であるLEWA GmbH及びGeveke B.V.の全株式を売却する株式譲渡契約をスウェーデンに本拠を置く世界規模の産業機械企業グループであるアトラスコプコ (Atlas Copco AB) との間で締結したことに伴い、LEWA GmbH及びGeveke B.V.の資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に振替えておりますが、以下の財政状態の分析においては、振替前の価額を基礎としております。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は312,871百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,908百万円増加しました。現金及び現金同等物の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は213,207百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,444百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は99,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,463百万円増加しました。在外営業活動体の換算差額の影響が主な要因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的なインフレと景気減速懸念、円通貨の下落など、先行き不透明感が深まるなか、原材料・部品、物流費用の高騰など調達リスクは高まっており、当社を取り巻く事業環境は見通しが利きづらい状況が継続しています。現時点では連結業績予想を据え置きますが、今後、各事業の環境変化の影響を見極め、修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。当該業績予想で前提としている為替レートは、114円/米ドル、125円/ユーロです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,027	21,081
営業債権及びその他の債権	56,532	45,306
その他の短期金融資産	331	345
たな卸資産	46,777	44,690
未収還付法人所得税	1,043	1,231
その他の流動資産	5,227	3,912
小計	138,940	116,568
売却目的で保有する資産	—	75,444
流動資産合計	138,940	192,012
非流動資産		
有形固定資産	55,209	48,570
のれん及び無形資産	62,634	31,681
使用権資産	16,135	15,047
持分法で会計処理されている投資	3,570	3,768
長期金融資産	18,298	18,162
繰延税金資産	3,587	3,017
その他の非流動資産	585	610
非流動資産合計	160,022	120,858
資産合計	298,963	312,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	43,472	56,550
営業債務及びその他の債務	29,241	23,951
リース負債	2,738	2,501
その他の短期金融負債	734	1,522
未払法人所得税等	958	448
引当金	1,202	493
その他の流動負債	18,338	16,525
小計	96,686	101,993
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	—	14,336
流動負債合計	96,686	116,329
非流動負債		
長期借入金	88,703	79,643
リース負債	12,544	11,626
その他の長期金融負債	654	407
退職給付に係る負債	2,717	2,313
引当金	297	300
繰延税金負債	3,074	2,501
その他の非流動負債	85	85
非流動負債合計	108,076	96,878
負債合計	204,763	213,207
資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,976	10,974
自己株式	△2,495	△2,493
その他の資本の構成要素	7,662	13,100
利益剰余金	69,509	69,421
親会社の所有者に帰属する持分	92,197	97,547
非支配持分	2,002	2,116
資本合計	94,199	99,663
負債及び資本合計	298,963	312,871

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	38,257	40,730
売上原価	△24,982	△28,642
売上総利益	13,274	12,088
販売費及び一般管理費	△11,183	△12,848
その他の収益	657	514
その他の費用	△20	△24
営業利益 (△は損失)	2,728	△270
金融収益	876	1,523
金融費用	△260	△289
持分法による投資利益	7	△52
税引前四半期利益	3,352	911
法人所得税費用	△1,055	△290
四半期利益	2,296	621
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,226	624
非支配持分	69	△3
四半期利益	2,296	621
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	31.25	8.77
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	31.22	8.76

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	2,296	621
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	43	△306
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
合計	42	△306
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,806	5,994
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	250	△361
持分法適用会社に対する持分相当額	236	227
合計	5,294	5,861
税引後その他の包括利益	5,336	5,554
四半期包括利益	7,633	6,176
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,491	6,062
非支配持分	141	113
四半期包括利益	7,633	6,176

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2021年1月1日	6,544	10,976	△2,495	7,162	△5,549
四半期利益					
その他の包括利益				42	4,971
四半期包括利益合計	—	—	—	42	4,971
自己株式の取得			△0		
配当金					
所有者との取引額等合計	—	—	△0	—	—
2021年3月31日	6,544	10,976	△2,495	7,204	△577

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年1月1日	△818	794	70,501	86,322	1,856	88,179
四半期利益			2,226	2,226	69	2,296
その他の包括利益	250	5,265		5,265	71	5,336
四半期包括利益合計	250	5,265	2,226	7,491	141	7,633
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△712	△712	△70	△783
所有者との取引額等合計	—	—	△712	△712	△70	△783
2021年3月31日	△567	6,059	72,016	93,101	1,927	95,029

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年1月1日	6,544	10,976	△2,495	5,524	2,631
四半期利益					
その他の包括利益				△306	6,105
四半期包括利益合計	—	—	—	△306	6,105
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分		0	2		
配当金					
株式に基づく報酬取引		△3			
所有者との取引額等合計	—	△2	2	—	—
2022年3月31日	6,544	10,974	△2,493	5,217	8,736

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2022年1月1日	△492	7,662	69,509	92,197	2,002	94,199
四半期利益			624	624	△3	621
その他の包括利益	△361	5,437		5,437	117	5,554
四半期包括利益合計	△361	5,437	624	6,062	113	6,176
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				3		3
配当金			△712	△712		△712
株式に基づく報酬取引				△3		△3
所有者との取引額等合計	—	—	△712	△712	—	△712
2022年3月31日	△854	13,100	69,421	97,547	2,116	99,663

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。